

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月11日現在

機関番号：33901

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2012

課題番号：21720268

研究課題名（和文） ロシア帝国諸民族の統合政策—辺境・教育管区への教育政策に関する比較研究

研究課題名（英文） Uniting Peoples in the Peripheries of the Russian Empire: A Comparative Study on Educational Policies toward the Educational Districts

## 研究代表者

青島 陽子 (AOSHIMA YOKO)

愛知大学・文学部・助教

研究者番号：20451388

研究成果の概要（和文）：本研究の課題は、帝政期ロシアの政府や社会が、辺境・民族地域に対してどのような眼差しをもち、どう帝国の臣民を統合しようとしたのかを、教育政策を分析することで具体的に明らかにすることであった。研究の成果として、(1)ロシア帝国の中央部の初等教育政策の特性が解明され、(2)それが辺境地域の教育政策とどのような連関にあったのかを考察され、(3)さらにそうした成果をもとに、帝政期ロシアの統治構造の特徴が展望として示された。

研究成果の概要（英文）：The aim of this project is to elucidate what visions the government and society of the Russian Empire had regarding the boundary regions of the Empire, and how they envisaged integrating the Empire. The following points were revealed: (1) the characteristics of the governmental policies on popular education, (2) the relationship between the educational policies toward central regions and boundary regions, and (3) based on this fundamental research, the features of the ruling system of the Imperial Russia.

## 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
2012年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
総計	3,700,000	1,110,000	4,810,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・西洋史

キーワード：西洋史、教育史、ロシア地域研究、民族問題、19世紀

## 1. 研究開始当初の背景

1991年のソ連崩壊以降、ロシアの多民族性が研究者の関心を集め、とくにその歴史的な基盤を構築した帝政期ロシアの多民族社会の研究が盛んとなった。なかでも、長期的な社会変化を考えた場合、教育問題は、帝国臣民の統合、諸民族の併合と関わるため、重

要な研究課題とされた。(集大成の論文集として、Jane Burbank, *Russian Empire: Space, People, Power, 1700-1930*, Indiana University Press, 2007. 日本では、Kimitaka Matsuzato, ed., *Imperiology: From Empirical Knowledge to Discussing the Russian Empire*, Slavic Research Center,

2007.)しかし、帝国諸民族に関する研究は地域研究に限定される場合が多く、帝国中心部との関係の研究、他の帝国辺境地域との比較分析はあまりなされてこなかった。

一方で、研究代表者は、帝国の中心部のエリート教育に関わる諸政策や社会的変容の過程を分析してきた。その過程で、ロシアの政府や社会が帝国臣民の統合という問題にどう取り組んだかという問題の重要性を感じるようになった。この問題の解明のためには、民衆への教育政策の分析が不可欠であり、さらに、ロシアのような多民族の帝国において、その教育政策がどのように帝国諸地域に適応されたのかを研究する必要があると認識するに至った。

こうした背景から、ロシア帝国臣民の統合、国民の創出の特色を解明する一助として、自らの現在までの研究成果を生かしつつ、辺境地域に対する教育政策の比較研究を計画するに至った。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、19世紀半ばから後半にかけて、帝国の主要民族であるロシア人を含め、帝国の諸民族地域がどのように統合されていったのかを明らかにすることである。とくに、帝政期ロシアの政府や社会が、辺境・民族地域に対してどのような眼差しをもち、どう帝国の臣民を統合しようとしたのかを、教育政策を分析することで、具体的に明らかにすることである。

19世紀半ばに、帝国の中心部において大改革と呼ばれる近代的諸改革が行われた。その結果、ロシア帝国内において、国家・社会の諸制度の統合が進み、とくに、いわゆる農奴解放や、地方自治制度改革、司法制度改革によって、より広い社会的諸階層が新しい近代的な制度に参画するようになった。そのため、人口の8割以上を構成する農民をはじめとする民衆を、教養社会へ文化的にどう組み込むのが問題となった。したがって、教育改革もまた大きな重要性をもつことになった。

さらに、内地における民衆の教育問題と並び、辺境地域の諸民族に対する教育問題も同時期に検討されるようになった。だがこうした民族地域に対して画一的なロシア化が進められたわけではなく、地域ごとに様々な異なる方法がとられた。

本研究の目的は、こうした民衆に対する教育政策を、帝国中心地域と辺境地域の双方で分析し、帝国ロシアの統合のメカニズムを解明することであった。

## 3. 研究の方法

当初の計画では、オデッサ、コーカサス、西シベリア教育管区などを研究対象とし、教育政策の比較研究を行う予定であったが、計

画を遂行するなかで、より研究目的に沿った着実な成果があがるよう、研究方法を修正した。

具体的には、研究の進展につれ、実際には帝国中央部の初等教育政策それ自体の実態があまり解明されていないこと、また、オデッサ教育管区や西シベリア教育管区は内地との違いが大きくないこと、内地の教育政策の形成に大きな影響を与えたのが、ポーランド人による国民化プロジェクトとロシア帝国の国民化プロジェクトが競合する西部諸県の教育政策であること、さらに、コーカサス地域に対する教育政策は、内地の教育政策の影響を受けつつ進められたが、地域の実情に合わせたかなり変則的な構成をとることなどが、次第に明確となった。

以上のようなことから、以下のような研究方法を採用した。①帝国中心部の初等教育政策の特色を解明する、②帝国中央の初等教育政策と辺境地域の教育政策の関連を、西部諸県とコーカサス地域を例にとって分析する、③それらをもとに帝国の統治構造の特質を概観する。

具体的な研究方法は、以下のとおりである。

(1)フィンランド国立図書館スラブ図書室での基礎文献の収集。フィンランドは帝政期にロシア領であったが、現在は史料の閲覧が比較的オープンであり、カメラ撮影が許可されているため、刊行資料の調査に関しては、ロシア本国の図書館よりも適している。

(2)ペテルブルク歴史文書館、ペテルブルク国立図書館での資料調査・収集。ペテルブルクの歴史文書館では、特にロシア帝国中心部の初等教育政策、西部諸県の教育政策に関する一次史料の調査・収集を行った（主に国民教育省文書の調査）。近年では、事前にメールで資料の注文ができるようになったため、短期間で効率的な調査が可能となった。また、ペテルブルク歴史文書館では、ロシア帝国中心部の初等教育政策、西部諸県の教育政策についての刊行資料、政府の審議資料、コーカサス地域に対する教育政策に関する資料などを収集した。館内でのコピーのほか、事前に渉外部に複写をメールで依頼ができることが分かり、この点でも効率の良い資料収集ができるようになった。

(3)北海道大学での資料調査。北海道大学では、スラブ研究センターで『国民教育省雑誌』のマイクロフィルムなどの基礎資料の調査を行うほか、ロシア史研究に関する海外の学会誌の調査も行った。さらに、総合図書館のスラブ・コレクションに所蔵されているロシア史関連の研究所の調査・収集も併せて行った。

#### 4. 研究成果

研究成果を以下の3点に分類しながら報告する。

##### (1) ロシア帝国の中心部に対する初等教育政策の特性

2011年10月に、青山学院女子短期大学で行われた『ロシア史研究会 2011年度大会』において、「ロシア農奴解放 150年：「大改革」の歴史的意義をめぐって」と題する共通論題（特集）が組まれた。そのパネリストとして、大改革期における初等教育政策の特質を報告した。当報告では、大改革期において、政府は農民を含めた国民教育の必要性を認識したものの、エリート教育の充実を主要な課題としたために、初等教育には財源を充当できなくなり、初等学校普及には消極的な対応をとったことを明らかにした。この政策には、帝国の官僚層や知識人層が、農民の生活向上のためには教育が必要であると考えたものの、農民を国民として統合するという積極的な意思が薄かったことが反映されていた。そのため、初等学校の設立は、農村共同体の意志に任されることになった。

同年11月には、スラブ関係諸学に関するアメリカ最大の学会「スラブ・東欧・ユーラシア学会年次大会」（ニューオリンズ）で、Can Villagers be Russians?: Perspectives on Elementary Education during the Great Reforms と題した報告を行った。ここでは、官僚層や知識人層の初等教育に関する議論を考察した。そして彼らが、ロシアの都市については身分的分断を越えた都市の共同体を構想する一方で、農村はそれとは異質なものと分離しようとする向きもあったと指摘した。こうした当時のロシア人の農民を異質だと考える思考が、先の初等教育政策にも反映されていたと言える。

2011年の二つの研究報告の成果は、2012年5月に『ロシア史研究』に「農奴解放と国民教育—大改革期ロシアにおける国民学校のあり方をめぐって」と題する論稿として発表された。この論考では、政府が農民をも対象とする初等教育の必要性を認識しており、知識人のなかには、政府による税金の徴収、学校建設の推進を訴えた者もいたにもかかわらず、実際の法令では、学校の設立や維持は、ロシア国民全体に関わるのではなく、農民共同体の問題であるという立場が貫かれたことを論じた。このような政策は、直接的には大学・ギムナジアなどのエリート教育の整備に力が入れたがために、財源不足になったことが影響を及ぼしていた。その一方で、政府はこの政策を正当化するために、イギリス型の自由主義的な教育政策が学校普及にはもっとも適した政策だと主張したことも、併せて指摘した。さらに後半部分では、こうした政府の消極姿勢を補うように、

教育関係の知識人たちのなかから、より具体的に国民教育の普及に乗り出す者も登場したことを論じた。彼らが身分的分断を越えて、農民をも含むより全体的な社会の構築を構想することもあったことは注目に値する。しかし、彼らの構想する「国民」は、まだ抽象的な人間一般といった程度の意味をそれほど越えなかった。また、教科書の執筆などを行った教育者のヴァシーリー・ゾーロトフの事例をあげ、その国民教育に対する考え方をより具体的に分析した。そして彼が、上述のような身分的分断を越えた人文的・世俗的教育の推進をめざすさい、貴族や聖職者といった地域のエリートとの連携の必要性を認識しつつも、農村共同体の自助と国家の援助を重視したことも明らかにした。

このように、ロシア帝国の中心部では、大改革を契機として近代的な国家・社会の再編がめざされた。そのさい、農民の社会への取り込みが課題と認識され、農民の教育の必要性も論じられるようになった。しかし、その議論は国民の教育や市民の養成といったところまで到達せず、人間一般の育成など、抽象的なレベルにとどまった。そのため、政府も知識人も農民の教育を義務的・強制的に整備しようとはせず、あくまで農村共同体のことがらと捉えられた。知識人のなかには、農村共同体への国家の援助を主張する者もあったが、財政上、現実的ではなかった。

##### (2) ロシアの辺境地域に対する教育政策の特徴と内地の教育政策との関連

2010年7月には、スラブ研究者の世界組織である国際中欧・東欧研究協議会（ICCEES）の5年に1度開かれる世界大会（ストックホルム）で、19世紀中葉におけるコーカサス教育管区の教育政策について、Surveying the Periphery: Educational Policy toward the Caucasus Educational District in the Second Half of the Nineteenth Century と題する研究成果を報告した。大改革以降、コーカサス教育管区においても教育制度の整備が試みられた。内地では、大改革期の教育制度改革によって、都市のエリート教育機関を通じて、身分制を越えた一定の社会的統合と流動化が促進された。しかし、これに対してコーカサス教育管区では、むしろ学校教育を諸民族によって分離し、階層化する傾向があった。たとえば、ギムナジアについては、グルジアにはラテン語・ギリシャ語の双方を備えた古典語ギムナジアを置き、アルメニアにはラテン語のみの古典ギムナジアを設置、さらにアゼルバイジャンには古典語教育を行わない実科ギムナジアを設立する計画がつくられた。これは、ムスリムは実利のみを求める、といったように、宗教と民族の特性にあったものであると主張され、正当

化された。従来、辺境地域に対する教育として指摘されてきたロシア化政策は見られず、むしろ、諸民族の宗教や言語を一定程度守り、それらをヒエラルヒー的に再構成するような特徴があった。行政的な統合が志向されたことは事実であったが、コーカサス教育管区は内地の教育政策とは異なる制度が導入され、むしろ諸民族の分断と階層化がめざされたことが分かった。

一方で、2013年2月には、論集『クラクフからヴィリニウスへ』に、Between Indifference and Overreaction: A Note on “Narod Schools” in the Northwestern Provinces of the Russian Empire in the 1860s と題する論稿を寄稿した。ロシア帝国の西部諸県と呼ばれる地域は、旧ポーランド・リトアニア共和国の領土にあたり、ポーランド語話者・カトリック教徒のエリートが数多く存在する土地であった。この地域では、内地で大改革が行われたのに触発され、1863年に蜂起が起こるなど、他の辺境地域に先行して帝国中心部との民族的な対立が先鋭化した。本稿では、この西部諸県における教育政策を分析した。従来から指摘があるように、西部諸県の統治官僚は、より統制された学校教育を当地域で普及することを強く主張した。とくに、ロシア語教育や正教教育、ロシアの歴史や地理の教育など、ロシア的要素の強化を訴えた。しかし一方で、帝国の中心部の官僚や知識人はこうした鋭敏な政治的感覚を持たず、内地と同様に、積極的な初等教育政策を打ち出すというよりは、現地のエリートや農村共同体に教育問題を任せようとした。たとえば言語問題でも、ポーランド語を許可すればすぐに初等教育は広まるだろう、と述べていることなどからも、西部諸県の農民を同化の対象として強く認識していないケースもあった。西部諸県の統治官僚が正教聖職者の登用を積極的に主張したのに対して、教育官吏や知識人は、教育分野における聖職者の重用を嫌い、あくまで普遍的な人文主義的教育を訴えたことも重要であろう。とはいえ、西部諸県での農民の国民化の問題は、内地と比べた場合、ポーランドとの関係に影響されて、より喫緊の課題と認識された。ロシア帝国における国民統合への意識がどう高まったのかを考えると、こうした西部諸県の経験がどのように内地に反映されたのかを検討することは重要な意味を持つことになる。こうした影響関係の分析は、今後の課題となる。

2010年12月には、ハーバード大学デビス・センターで、歴史学セミナー“Imperial Perspectives on Social Transformation: Re-Examining *Sosloviia* in the Wake of the Great Reforms” (Panelist: Chair: Kelly O’Neill, Organizer and introduction: Yoko

Aoshima/ Speakers: Mikhail Dolbilov, Austin Jersild, Elise Kimerling Wirtschafter)を組織した。ここでは、19世紀の近代的な社会変容のあり方を身分制の問題を中心として、ロシアの中央部 (Wirtschafter)、西部諸県 (Dolbilov)、コーカサス地区 (Jersild) を事例にとって論じた。そして、大改革期以降、たんに社会的な流動化が進み、西欧型の社会が広まったというわけではなく、内地でも辺境地域でも複雑な社会的断絶線が見られ、直線的ではない社会変容が見られることが、多様な側面から議論された。

### (3) 帝政期ロシアの統治構造の特徴

以上のような研究成果をもとにしつつ、ロシア帝国全体の統治構造を展望する成果も発表した。

2010年に提出された博士論文「19世紀中葉「大改革」期ロシアにおける一般教育制度改革—教育専門職者の登場と教養層の拡大—」では、大改革期におけるロシア帝国中心部の教育政策の転換を、国民教育省系列の教育機関に焦点をあてつつ、高等教育から初等教育まですべてを含む形で考察した。ここではとくに、改革の議論に参加した大学教授やギムナジアの教員らの教員集団の意見を主要な資料とし、彼らが専門教育とは異なる人文主義的な一般教育を提供する国民教育省の教育機関を擁護し、その地位をあげようとしたこと、さらに、それに付随して、自らの専門職者としての自律的な権限や経済的・社会的地位をあげることもめざしたことを明らかにした。1863～1864年の教育改革では、こうした教員集団の意見がある程度反映されたこともあり、大学・ギムナジアでは身分による入学制限が撤廃されて、より幅広い階層に門戸が開かれると同時に、国家予算が十分に割かれ物質的整備が進んで社会的な地位も上がった。一方で、初等教育に関しては、教員の法的・経済的地位も保障されず、学校設立に関わる法的義務も規定されないなど、むしろ国家の援助が失われていったことが示された。こうして、ロシア社会は、統合へ向かう方向性も見出されるものの、他方で、都市のエリート層と農村の民衆の文化的分断は制度的に確定されていくことにもなったという展望が示された。

2013年3月に出版された中嶋毅(編)『新資料で読むロシア史』山川出版社には、「大改革とグラスノスチ」と題する論稿を寄稿した。ここでは、大改革期の教育改革において、政府と大学・ギムナジア教員との対話が公的な言論空間を広げ、後者の専門職者としての自覚を高めるとともに、ロシア社会全体に公共的な精神を広げることもつながったと論じた。他方で、こうした公的な言論空間は、

専門の省庁と身分＝職能集団の系列で分断される傾向にあり、ロシア政治の個別主義的な政策が強化された側面もあることを指摘した。

さらに、2012年8月に出版された書評「橋本伸也、『帝国・身分・学校－帝制期ロシアにおける教育の社会文化史』」では、橋本の著作を批判的に検討しつつ、教育史とそれを通じて帝国の辺境地域を分析する方法について考察を加えた。

そのほか、2010年3月には、ソ連体制が構築されたさいの学知の役割について、雑誌『地域研究』で特集号を組織し、全体構想を説明するリード文を発表した。とくに当特集では、多民族・多地域を包摂するソ連領域において、学知が当領域のあり方をどのように認識し、統合しようとしたかという点に注目した。したがって、当研究成果もまた、帝政期ロシアの民族地域に対する教育や学知のあり方が、のちのソ連体制の構築の時期にどのように展開したのかということをも明らかにする可能性をもった点において、研究課題の議論の広がりを示す意義をもった。また、2010年5月には、『伝統都市 2 権力とヘゲモニー』に「ペテルブルク－宮廷の絢爛と都市社会の喧騒」と題する論稿を寄稿した。ここでは、18世紀において首都ペテルブルクの経済的・文化的な興隆を当時の新聞記事を利用しながら分析した。宮廷に先導されつつも、独自の発展を遂げた首都の社会を概観することで、ロシア社会の発展のパターンを提示することにもなった。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

①青島陽子「橋本伸也、『帝国・身分・学校－帝制期ロシアにおける教育の社会文化史』、『歴史学研究』、査読無、2012年8月、57-60頁。

②青島陽子「農奴解放と国民教育－大改革期ロシアにおける国民学校のあり方をめぐって、『ロシア史研究』、査読有、第90号、2012年5月、43-65頁。

③青島陽子 博士論文「19世紀中葉「大改革」期ロシアにおける一般教育制度改革－教育専門職者の登場と教養層の拡大－」、東京大学大学院人文社会系研究科、査読有、2010年5月20日。

④青島陽子「学知はソ連体制をどう構築したか?－自然科学、歴史学、建築学、地理学を手がかりに、『地域研究』、査読有、Vol.10

No.2、2010年3月、6-13頁。

[学会発表] (計3件)

①Aoshima, Yoko “Can Villagers be Russians?: Perspectives on Elementary Education during the Great Reforms,” ASEES (Association for Slavic, East European, and Eurasian Studies), New Orleans, USA (November 2012).

②青島陽子「農奴解放」と「国民教育」－「大改革」期ロシアにおける国民学校制度設立過程』、『ロシア史研究会2011年度大会』、東京(青山学院女子短期大学)、2011年10月。

③Aoshima, Yoko “Surveying the Periphery: Educational Policy toward the Caucasus Educational District in the Second Half of the Nineteenth Century,” ICCEES (International Council for Central and East European Studies) VIII World Congress, Stockholm, Sweden (July 2010).

[図書] (計3件)

①青島陽子「大改革とグラスノスチ」中嶋毅(編)『新資料で読むロシア史』山川出版社、2013年3月、32-52頁。

②Aoshima, Yoko “Between Indifference and Overreaction: A Note on “Narod Schools” in the Northwestern Provinces of the Russian Empire in the 1860s,” *From Krakow to Vilnius, Tokyo University of Foreign Studies*, 2013. 2, pp. 37-46.

③青島陽子「ペテルブルク－宮廷の絢爛と都市社会の喧騒」、吉田伸之・伊藤毅(編)『伝統都市 2 権力とヘゲモニー』、東京大学出版会、2010年5月、253-265頁。

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

青島 陽子 (AOSHIMA YOKO)

愛知大学・文学部・助教

研究者番号：20451388